



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,715	△24.8	21	△87.2	30	△79.1	37	—
27年3月期第1四半期	4,942	7.2	168	—	148	—	△9	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 212百万円(—%) 27年3月期第1四半期 16百万円(△49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.24	—
27年3月期第1四半期	△0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,547	14,223	46.0
27年3月期	31,051	14,128	45.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,052百万円 27年3月期 13,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△30.6	120	△57.4	100	△55.0	70	70.7	6.00
通期	18,000	△16.3	400	△45.0	350	△44.0	250	△71.6	21.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 那須ストラクチャー工業株式会社

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
28年3月期1Q	331,469株	27年3月期	331,469株
28年3月期1Q	11,668,531株	27年3月期1Q	11,670,811株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、原子力発電所の長期停止や経営合理化への対応により、設備投資の縮小、コスト削減が継続されており、厳しい状況が続いております。通信関連や道路施設関連においても、引き合いはあるものの、受注競争の激化や低コスト要求が続くなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは懸命な営業活動に努め、ターゲットプライスの設定による受注機会の確保、コストダウンの徹底による採算性の向上等に注力したものの、売上高は37億15百万円（前年同四半期比24.8%減）、営業利益21百万円（同87.2%減）、経常利益30百万円（同79.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントの業績は、電力・通信関連事業では、売上高20億75百万円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント利益1億53百万円（同54.7%減）、建築・道路関連事業では売上高9億97百万円（同41.6%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期はセグメント損失69百万円）、碍子・樹脂関連事業では売上高6億42百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント損失6百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、305億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少し、124億31百万円となりました。主な要因は売上債権が14億63百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、181億16百万円となりました。主な要因は長期性預金（投資その他の資産「その他」に含まれている）が2億円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、163億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、71億51百万円となりました。主な要因は仕入債務が5億52百万円減少し、1年内償還予定の社債が4億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し、91億73百万円となりました。主な要因は流動負債への振替により社債が4億円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、142億23百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が1億68百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、那須ストラクチャー工業株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,022	4,368,684
受取手形及び売掛金	4,856,321	3,529,096
電子記録債権	260,164	123,700
製品	1,089,890	1,154,770
仕掛品	1,900,145	2,242,074
原材料及び貯蔵品	591,723	614,899
その他	416,358	401,700
貸倒引当金	△3,945	△3,519
流動資産合計	12,867,681	12,431,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,451,862	1,470,485
機械及び装置(純額)	951,547	963,765
土地	9,187,471	9,177,177
その他(純額)	146,726	136,604
有形固定資産合計	11,737,608	11,748,033
無形固定資産		
無形固定資産	226,859	218,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758,335	2,008,309
投資不動産(純額)	3,543,742	3,527,030
その他	942,430	639,282
貸倒引当金	△24,911	△24,911
投資その他の資産合計	6,219,596	6,149,711
固定資産合計	18,184,065	18,116,545
資産合計	31,051,747	30,547,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,526	2,227,810
電子記録債務	1,506,748	1,428,506
短期借入金	1,120,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	596,304	581,284
1年内償還予定の社債	246,000	646,000
未払法人税等	25,095	30,683
賞与引当金	267,732	383,311
役員賞与引当金	77,700	67,000
その他	691,869	666,806
流動負債合計	7,233,976	7,151,402
固定負債		
社債	1,416,000	1,016,000
長期借入金	3,638,728	3,553,672
再評価に係る繰延税金負債	1,923,751	1,920,498
役員退職慰労引当金	209,055	201,638
退職給付に係る負債	2,154,986	2,114,534
その他	346,845	366,707
固定負債合計	9,689,367	9,173,050
負債合計	16,923,344	16,324,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,885,746	8,813,694
自己株式	△76,786	△76,786
株主資本合計	9,439,669	9,367,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,408	736,441
土地再評価差額金	4,032,135	4,025,316
退職給付に係る調整累計額	△81,855	△76,947
その他の包括利益累計額合計	4,518,689	4,684,810
非支配株主持分	170,043	171,072
純資産合計	14,128,402	14,223,500
負債純資産合計	31,051,747	30,547,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,942,487	3,715,999
売上原価	4,214,774	3,147,649
売上総利益	727,713	568,350
販売費及び一般管理費	559,290	546,799
営業利益	168,422	21,551
営業外収益		
受取利息	809	3,036
受取配当金	22,081	24,999
受取賃貸料	61,657	72,338
その他	11,786	3,523
営業外収益合計	96,335	103,898
営業外費用		
支払利息	23,050	20,611
賃貸費用	42,826	57,148
借入手数料	6,605	2,639
持分法による投資損失	1,658	—
その他	42,471	14,061
営業外費用合計	116,611	94,461
経常利益	148,146	30,988
特別利益		
投資有価証券売却益	5,364	—
固定資産売却益	—	37,638
特別利益合計	5,364	37,638
税金等調整前四半期純利益	153,510	68,626
法人税、住民税及び事業税	151,255	32,805
法人税等調整額	19,001	△202
法人税等合計	170,257	32,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,747	36,023
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,753	△1,789
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,993	37,813

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,747	36,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,951	171,811
退職給付に係る調整額	7,794	4,907
その他の包括利益合計	33,745	176,719
四半期包括利益	16,998	212,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,490	210,753
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,491	1,989

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。